

経税部
だより

「長寿時代の人生設計」

はじめに

前月の経税部だよりでも扱った「老後2000万円不足問題」は、多くの現役世代にとつての関心事だろう。急速な少子高齢社会を迎え、これまで私たちの親世代が当然のように享受できた国や企業からの恩恵は、今後確実に減少するのだ。国の年金政策にまします目

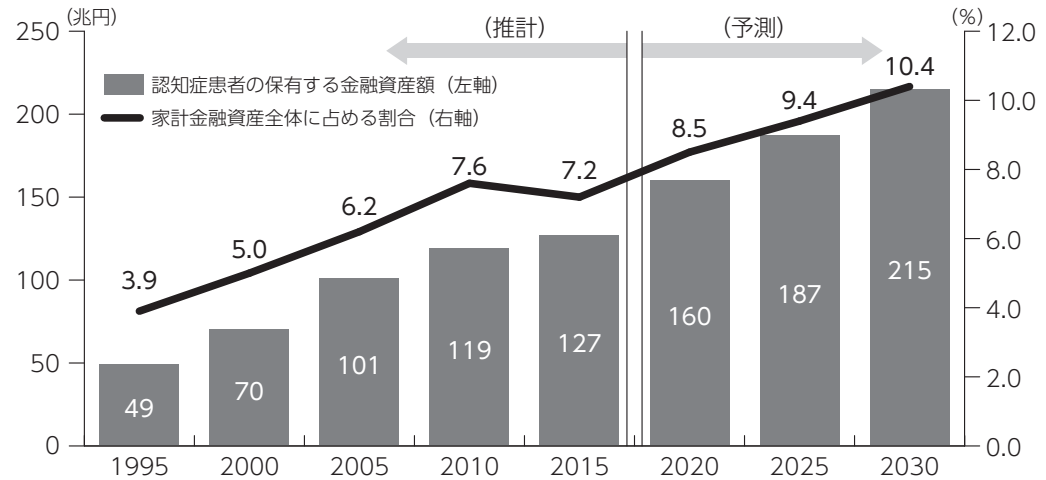
人生100年時代の長寿リスクに備える基本対策

報告書では、日本の高齢者は他国と比較しても心身ともに健康で、65歳から69歳の男性で55%、女性で34%が就労している。この比率は世界でも格段に高い水準で、高齢者の就労継続は今後加速するとしている。一方、健康寿命は男性で約72歳、女性で約75歳となり、平均寿命から考えると9〜12年間は就労が困難になる等、家計窮乏の可能性があるとしている。

したがって、やがて高齢期を迎える現役世代は、まず、健康寿命と平均寿命の差を縮めていくため、生涯現役を目指す人生設計に取り組む必要がある。

① 健康寿命を延ばす心

資料1 認知症患者の保有する金融資産額（推計と将来試算）



（注）マクロの家計金融資産額（実績は日本銀行「資金循環統計」、予測は第一生命経済研究所作成。2017年度1,829兆円から2030年度には2,070兆円へ緩やかに増加すると予測）と総務省「全国消費実態調査」における世帯主年齢階層別の金融資産データを用い、世帯主年齢階層別の保有家計金融資産額を推計した。その世帯主年齢階層別の金融資産残高データと厚労科研究における年齢別有病率を用い、過去、将来の認知症患者の保有する家計金融資産額を試算した。各年齢階層の有病率は将来に亘って一定と想定している。

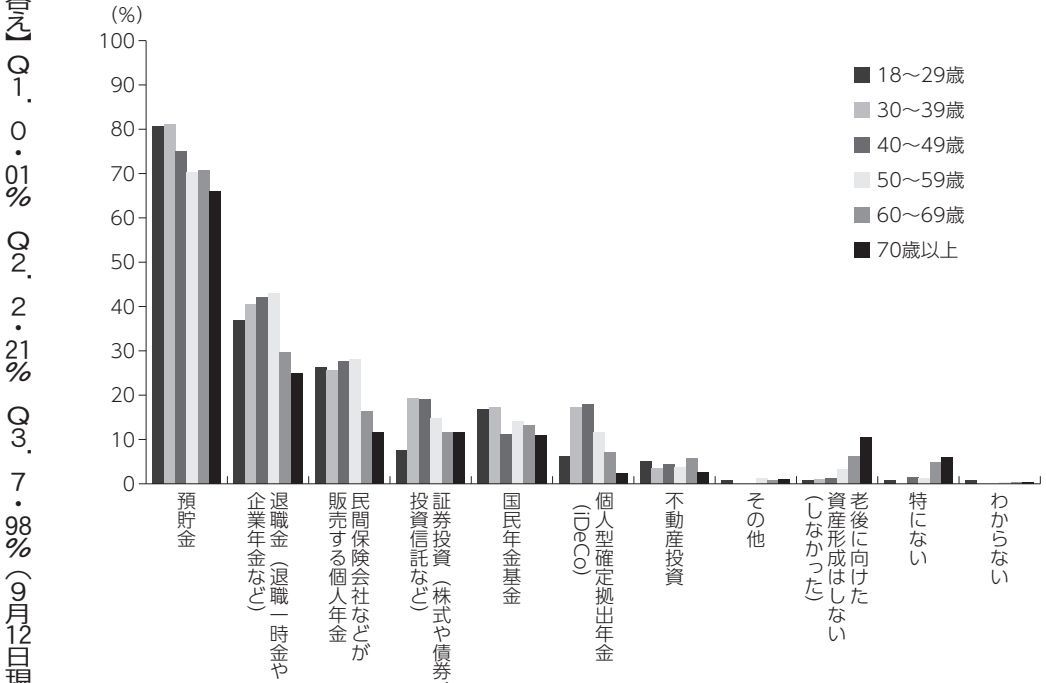
（出所）厚生労働科学研究成果データベース「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（2015年3月）、総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」、日本銀行「資金循環統計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来世帯数推計」をもとに第一生命経済研究所が試算。

資料2

年代別の老後不安					世代別の老後への備え		
	20代	30代	40代	50代	60〜70代	現在の金融資産額（平均額）	老後の備えとして十分な金融資産と自ら想定している金額
1.	お金	お金	お金	お金	健康		差額
2.	認知症	健康	健康	健康	認知症		
3.	自らの介護	認知症	認知症	認知症	自らの介護	20代	244万円 2,333万円 −2,089万円
4.	健康	自らの介護	自らの介護	自らの介護	お金	30代	494万円 2,906万円 −2,412万円
						40代	780万円 3,093万円 −2,313万円
						50代	1,132万円 3,424万円 −2,293万円
5.	両親の介護	両親の介護	両親の介護	配偶者の介護 両親の介護	配偶者の介護	60〜70代	1,830万円 3,553万円 −1,724万円

（出典）メットライフ生命「『老後を変える』全国47都道府県大調査」より、金融庁作成

資料3 老後に向け準備したい（した）公的年金以外の資産



（出典）内閣府「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」より、金融庁作成

り、2030年には認知症患者の保有する金融資産額が215兆円、家計金融資産の10・4%になると予測されている（資料1）。

個人の長期の資産形成

振り込め詐欺等が社会問題化しているが、税理士としての問題意識は成年後見制度の増加にある。認知・判断能力に支障がある者や、障害者の生活や財産を守ることを目的とした制度の意義は

大きい。成年後見人は被相続人の利益を重視するため、家族に適切な相続に対しては縛りがかることもある。相続を円滑に行うためには、元気なうちに家族全体で相続を考える機会をもつのも有意義だろう。

税理士 上野 精一

等、個人が長期の資産形成を行う際の制度的環境が整いつつあるとし、国民に自助努力を求めるような論調が見て取れる。

また、50代以下の世代では、老後の不安として「お金」が主要要因となっており（資料2）、その対処として投資による資産形成の必要性を感じつつも、投資を行わない現実（資料3）と、その

主な理由が投資経験不足であるという理由をアンケート結果で示している。その上で長期・積立・分散投資の有効性を金融資産の保有期間20年、40年というデータをもとに説いている。

個々の金融商品の本来のリスク対応には、流動性（預金）、事故（損害保険）、死亡（生命保険）、生存（投資運用商品）があるが、ライフステージからみて過剰に資金を投入すれば、運用は非効率になる。多くの日本人は預金に過大な資金を投入し、その結果長生きリスクに備えた資産運用の機会を逸している可能性がある。

ただし、長期投資により年平均リターンのはらつきは減少するが、長期になればなるほど分散の仕方では最終的な投資結果の成否には差が出る。また、預金を貯めておいて暴落時に一気に投資した方が利益は大きい場合も考えられる。

ライフプランに伴う収支や資産ほどの程度になるか、自分自身の状況を「見える化」した上で対応を考えていく必要があると報告書は書いているが、これは正鵠を射ており、生命保険契約の内容を知らない方がほとんどであるという税理士の実務感覚と一致している。その上で金融商品等の基礎知識を学習し、金融リテラシーを向上させるというプロセスが重要と考える。また、報告書が言うように、個々人への適切なアドバイスができるアドバイザーは現状では一番身近な金融機関が担うことが想定されるが、顧客の最善の利益を追求する立場に立って総合的なアドバイスを提供できるかは疑問である。税理士がその役割を担えるものではないが、税理士も金融リテラシーを向上させ

【資料出典元】

金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」